

金融安定理事会による

「クロスボーダー送金の改善に向けた G20 ロードマップ：2025 年統合進捗報告書」

要旨

クロスボーダー送金の改善は、世界中の市民と経済に広範な利益をもたらし、経済成長、国際貿易、グローバルな発展、および金融包摂を支えることになる。こうしたもと、5 年前、サウジアラビアが G20 議長国として、クロスボーダー送金の改善を優先事項とし、金融安定理事会 (FSB) に対して G20 のロードマップの策定および調整を依頼した。本取り組みを推進するため、FSB は、国際決済銀行 (BIS) の決済・市場インフラ委員会 (CPMI) や他のパートナー機関と協力して、クロスボーダー送金をより速く、安く、より透明に、よりアクセスしやすくするというロードマップの目標達成に最も効果的なアクションを取りまとめた優先計画を策定した。2021 年、G20 は、ロードマップの野心を示し、説明責任を果たすため、大部分に関しては 2027 年末を共通の目標達成時期とする、一連のグローバルな定量目標を承認した。その後、進捗をより効果的にモニタリングするため、年次進捗報告書が重要業績指標 (KPI) に関する報告書と統合された。

過去 1 年間で、いくつかの重要なマイルストーンが達成され、ロードマップで設定された主要な政策策定にかかる取り組みを終えた。例えば、銀行とノンバンクの決済サービス事業者 (PSP) 間のレベル・プレイング・フィールドの確保を目的とした FSB 勧告や、クロスボーダー送金におけるデータ関連の摩擦を緩和することを目的とした FSB 勧告、クロスボーダー送金におけるデータ標準 (送金の透明性に関する FATF 勧告 16) の改訂に関する金融活動作業部会 (FATF) の取り組みがこれにあたる。

ロードマップにおけるアクションの大部分は完了しているが、これらの努力は、まだグローバルなレベルでエンドユーザーに対する具体的な改善として現れているわけではない。グローバルなレベルでの十分な改善が、2027 年のロードマップのタイムラインに沿って、達成される可能性は低い。2025 年の KPI は、2023 年に最初に算出された時点から、グローバルレベルでわずかな改善しか示していない。

KPI によれば、グローバルなレベルでは、クロスボーダー送金へのアクセスは引き続き広範であるほか、ホールセールの送金のスピードが改善されており、将来的にリテール送金やレミッタンス送金のスピード改善の基礎となる可能性がある。また、レミッタンス送金の速度はグローバルで改善しており、国外にいる家族からの経済的支援に依存

しているエンドユーザーが、より速く送金を受け取れるようになっている。しかしながら、こうした送金に関するグローバルな平均コストは、最も高コストな地域で改善が見られたにも関わらず、依然として高い。また、いくつかの領域でエンドユーザーへの情報の透明性はわずかに向上したが、現在のデータは全体像を把握するには引き続き不十分である。

地域ごとのばらつきは非常に大きい。KPI によれば、ホールセールの送金を受け取るスピードに関して、サブサハラ・アフリカと南アジアが遅く、北米が最も速い地域である。ユーロ圏と中東では、それぞれホールセール送金とレミタンス送金でスピードの改善がみられた。一方、サブサハラ・アフリカは、レミタンス送金の受取に関して、引き続き最もスピードが速い地域であるものの、コストは依然として高い状態が続いている。欧州と中央アジアは、最も安価なリテールの送金が可能な地域として、引き続きリードしている。

十分に迅速には進捗していない理由としては、インフラ改善や技術変更の実施には長い時間を要すること、導入速度の違いが存在すること、クロスボーダー送金に影響を及ぼす根強い課題への取り組みには困難を伴うことなど、いくつかの理解し得る要因が存在する。これらの要因としては、特に、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）の遵守管理とプライバシー・ルールの不整合、資本規制の非効率的な実施、エンドユーザーに対する透明性の不足、相互運用性の課題、そして特定のマーケット・セグメントにおける競争の不足が含まれる。これらの課題に対処するためには、G20 外も含めた、中央銀行やその他の公的セクターの当局との継続的な協調が不可欠である。

国やコリドー（送金経路）のレベルで詳細な分析を行うことにより、クロスボーダー送金のコスト、スピード、透明性、アクセスの構造的な課題を理解する上での貴重な洞察を得ることができる。例えば、最も高コストな地域であるサブサハラ・アフリカにおけるレミタンス送金のコリドーについての分析では、米ドルの現金への重度の依存、競争の乏しさ、ノンバンク PSP による決済システムへの直接アクセスの欠如、および煩雑な報告要件が高コストを導いていることが強調された。同時に、地方において金融サービスを提供する事業者の数が限られていることや、現金への強い選好により、レミタンス送金のスピードの改善が阻害されており、受取人は送金の受領のために長距離を移動する必要があるが生じている。さらに、適切な記録（documentation）が存在しないことで、行政などから十分なサービスを受けられていない人々へのアクセスが制限されているほか、ユーザーフレンドリーな比較ツールが存在しないことで、エンドユーザーが、最も競争力のある条件を提示している PSP を選択することが困難になっている。

ロードマップの下で進められた作業は、クロスボーダー送金に関するより良い体験に対する障害を取り除くための包括的な政策勧告を策定してきたが、こうした勧告を各法域で実施することが依然として重要である。CPMI と FSB の共同モニタリングサーベイによれば、法律、規制、監督上の論点に関する政策勧告の各法域での実施状況は、発展途上であることが分かった。国際的なレベルの作業を、エンドユーザーにとって意義のある成果に繋げ、経済成長をサポートするためには、さらなる取り組みが必要である。

クロスボーダー送金の最初と最後の部分は国内決済インフラに依存しているため、クロスボーダー送金の改善にあたっては、国内の決済インフラのモダナイゼーションも不可欠である。既出のモニタリングサーベイでは、決済システムの相互運用性の改善や拡張は、システムや地域ごとに異なることを示している。システムの稼働時間は大部分が不変であるものの、1 日 24 時間週 7 日稼働への関心は高まっている。アジア・太平洋地域は、即時決済システム間の相互接続においてリードしている。ISO 20022 電文標準の採用とアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）の採用は着実に進んでいる。

我々は今、重要な岐路に立っている。今後 1 年にわたり、FSB は、ロードマップに基づき公表された政策提言の実施の推進に向けた努力を強化し、各法域が障害を克服するのを支援する。これには、銀行とノンバンク PSP 間のレベル・プレイング・フィールドを促進するための勧告や、クロスボーダー送金におけるデータ関連の課題から生じる意図せぬ摩擦を緩和するための勧告の実施を推進することを含む。また、FSB とそのパートナー機関は、銀行、その他の PSP、インフラ運営者と引き続き協力し、民間セクターがより迅速に変革を実施するためにどのような追加的な措置が必要かを理解するとともに、新たに作成されたツールや機能の便益が完全に享受されるよう促していく。

G20 のリーダーシップは、公的セクター、民間セクターの両方を活性化させ、各国における実施を推進するための政治的な推進力を提供してきた。FSB、CPMI、およびその他のパートナー機関は決済システムの運営を自ら行っているわけではないが、すべての利害関係者と協力して、共通目標を達成することにコミットしている。この協調的なアプローチは、クロスボーダー送金をすべての人にとって、より速く、より安く、よりアクセスしやすく、より透明性にするという G20 の継続的なコミットメントを強調している。

以 上